

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 靖弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桔梗 昌雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桔梗 昌雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	7,444	8,495	8,017	15,452	16,451
経常利益(百万円)	160	324	463	459	839
中間(当期)純利益(百万円)	245	355	276	560	687
純資産額(百万円)	7,365	7,959	8,410	7,618	8,252
総資産額(百万円)	19,501	21,758	20,723	20,572	21,602
1株当たり純資産額(円)	640.82	692.61	731.95	661.36	716.50
1株当たり中間(当期)純利益(円)	21.37	30.95	24.09	47.31	58.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.8	36.6	40.6	37.0	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,249	407	1,237	1,580	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,541	106	639	2,664	665
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	609	237	651	847	331
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	987	1,185	833	432	895
従業員数(人)	365	385	377	382	379

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	7,444	8,523	7,234	15,452	16,055
経常利益(百万円)	208	427	354	578	968
中間(当期)純利益(百万円)	132	297	216	316	628
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
(発行済株式総数)(千株)	(11,500)	(11,500)	(11,500)	(11,500)	(11,500)
(自己株式を除いた発行済株式総 数)(千株)	(11,493)	(11,492)	(11,490)	(11,493)	(11,490)
純資産額(百万円)	7,119	7,450	7,850	7,243	7,725
総資産額(百万円)	17,400	17,391	16,479	17,495	17,359
1株当たり純資産額(円)	619.49	648.34	683.22	628.81	670.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.52	25.87	18.87	26.04	53.01
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	14.00
自己資本比率(%)	40.9	42.8	47.6	41.4	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	1,171	457	994	1,711	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	699	109	510	834	205
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	455	584	651	989	1,164
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	533	388	337	406	504
従業員数(人)	353	348	338	349	340

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社がないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4. 連結財務諸表を作成しているが、比較の便宜のためにキャッシュ・フロー計算書を作成している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

従業員の状況の事業の種類別セグメント情報の記載は、ファインケミカル製品の製造・販売のみの単一事業であるので省略している。

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	377
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員で、臨時雇用者はいない。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	338
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員で、臨時雇用者はいない。

(3)労働組合の状況

・労働組合は、全社をもって単一組合を組織しており、上部組織である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加入している。平成17年9月30日現在の労働組合員数は269人で、会社との間に特記すべき事項はない。

・連結子会社には労働組合はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間においては、特に前半におけるIT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整により当社製品の販売が一部不調であったことや、原油価格の高騰により主要原材料が高値圏のまま推移する中で、コスト上昇分に見合う製品価格の修正が難航したため、収益圧迫を余儀なくされる厳しい状況となった。

このような事業環境の下、当社グループは、収益の向上を図るため、より一層拡販に注力すると共に、更なるコストダウン等の競争力強化のための諸施策を積極的に推進した。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高80億17百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益4億63百万円（同42.8%増）、中間純利益2億76百万円（同22.2%減）、1株当たり中間純利益24円09銭となった。

(2)営業部門別の状況

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の大幅な拡大が見込まれている。

当中間連結会計期間においては、原油価格高騰による主要原材料の値上げに対応した製品価格の修正が難航するとともに、IT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整が前半期に至るまで続き、一部製品については期後半に入っても依然として続いたなかで、特に米国のユーザーでの生産・在庫調整により輸出が大幅に減少したため、売上高は前年同期を下回った。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、剛性、精密成型性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として、超高容量MO等の光学用電子部品や自動車部品用途を中心に需要の増大が見込まれている。

当中間連結会計期間においては、ハイビス社によるバイエル社への特殊ポリカーボネート樹脂（自動車部品用）向けの販売を中心に引き続き好調に推移したため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加した。

高機能樹脂原料全体の売上高は、30億63百万円（前年同期比9.0%増）となり、全売上高に占める割合は、38.2%と前年同期比5.1ポイント上昇した。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

半導体や液晶表示ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、当中間連結会計期間においては、特に前半におけるIT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整による影響により総じて需要が伸び悩んだため、半導体用及びLCD用のいずれも、売上高は前年同期を下回った。

・メタパラクレゾール誘導品

主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、当中間連結会計期間においては、原材料価格の高騰に対応した販売価格の値上げにより国内外とも需要の伸張を押しやえ込むこととなったが、販売活動の強化に努めた結果、売上高は若干増加した。

その他のメタパラクレゾール誘導品は、酸化防止剤原料向けなどの需要が減退したが、販売活動を積極的に推進した結果、売上高はほぼ前期並みとなった。

高機能化学品全体の売上高は、41億34百万円（前年同期比3.9%減）となり、全売上高に占める割合は、51.6%と前年同期比1.0ポイント上昇した。

<その他化成品>

その他化成品は、事業構造の改善を目的に、当中間連結会計期間においても引き続きリセール品の整理を行ったため、売上高は前年同期に比べ減少した。

その他化成品の売上高は、8億19百万円（前年同期比40.8%減）となり、全売上高に占める割合は、10.2%と前年同期比6.1ポイント低下した。

(3) キャッシュ・フロー

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、対前年同期比8.3億円増加し、12.3億円の収入となった。
これは主に、債権売却が減少（ 3.5億円）から増加（7.0億円）に転じたことによる収入増10.5億円によるものである。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間においては、1.0億円の収入であったが、当中間連結会計期間では6.3億円の支出となった。（前年同期比 7.4億円）
これは主に、当中間連結会計期間では有形固定資産の取得による支出は減少（ 2.5億円）したものの、前中間連結会計期間においては、有形固定資産の売却収入3.8億円と連結子会社の政府補助金収入6.3億円の特別な収入があったためである。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比8.8億円収入が減少し、6.5億円の支出となった。
これは主に、連結子会社のプラント建設資金の新規借入がなくなった（前年同期は8.2億円の借入）ことによるものである。
- ・この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、対前期比0.6億円減少し、8.3億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、ファインケミカル製品の製造・販売のみの単一事業であるので省略している。

なお、当中間連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりである。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
高機能樹脂原料(百万円)	3,213	+29.5
高機能化学品(百万円)	3,906	+4.4
その他化成品(百万円)	584	14.9
合計(百万円)	7,703	+11.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 製品仕入実績

製品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、ファインケミカル製品の製造・販売のみの単一事業であるので省略している。

なお、当中間連結会計期間の製品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりである。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
高機能樹脂原料(百万円)	-	-
高機能化学品(百万円)	245	+96.5
その他化成品(百万円)	215	68.0
合計(百万円)	461	42.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、ファインケミカル製品の製造・販売のみの単一事業であるので省略している。

なお、当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりである。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
高機能樹脂原料(百万円)	3,063	+9.0
高機能化学品(百万円)	4,134	3.9
その他化成品(百万円)	819	40.8
合計(百万円)	8,017	5.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な相手先別販売高及び割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	5,001	58.9	3,935	49.1
三井化学株式会社	1,047	12.3	949	11.8
バイエル株式会社	-	-	802	10.0

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、IT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整が、当中間連結会計期間後半に至りほぼ一巡したといわれているものの、これにより当社製品の販売が早期に拡大していくとの見通しは未だ得られない状況にあるうえ、原油価格高騰による主要原材料の更なる値上げや競合各社との競合激化など収益悪化要因となる懸念材料があり、引き続き予断を許さない状況のもとにおかれるものと見込まれる。

このような事業環境のもとで、当社グループは、原材料コスト上昇に見合った製品価格の改定に努める一方、コア事業の強化・拡大と更なるコストダウンの徹底により企業競争力を一層強化するとともに、今後の成長性が見込まれる情報電子分野・高機能樹脂の各分野への事業展開を積極的に推進することで、より収益性の高い事業基盤の構築に努めていく所存である。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、三井物産（株）と一手販売契約を締結している。

当社は、三井物産（株）、ドイツ三井物産（有）、バイエル（株）およびハイビス社とドイツにおけるビスフェノールプロジェクトに関する合併会社契約を締結している。

5【研究開発活動】

当社は「Finechemical Specialist」として独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客さまに提供し、お客さまとともに発展していく」ため、研究開発活動を継続的に行っている。特に、「独自技術の強化」及び「顧客に密着した独自製品の創出」を基本とし、合成研究、プロセス開発、試作から製造・販売に到る迄一貫した研究開発を遂行している。

当中間連結会計期間の主要な研究開発内容は以下の通りである。

特殊ポリカーボネイト樹脂及び特殊エポキシ樹脂用特殊ビスフェノール類の開発

次世代フォトレジスト材料の開発

感光性ポリイミド樹脂用材料の開発

液晶材料用中間体の開発

特殊樹脂用シクロオレフィンモノマーの開発

ビスフェノールプラントの合理化研究 他

尚、当中間連結会計期間の研究開発費は2.2億円であり、対売上高比率は2.8%である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等についての重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	㈱東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	272	2.36
木村 茂晴	和歌山県和歌山市藪ノ丁3-3	180	1.56
学校法人田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	177	1.53
種田 修	東京都文京区本郷1-35-28	162	1.40
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	155	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	151	1.31
本州化学社員持株会	和歌山県和歌山市小雑賀2-5-115	129	1.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 ISFC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	129	1.12
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ ーサービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-11)	120	1.04
合計	-	7,671	66.70

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 272千株
日興シティ信託銀行株式会社 155千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,452,000	11,452	同上
単元未満株式	普通株式 39,000	-	同上
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,452	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 本州化学工業(株)	東京都中央区京橋 1-1-1	9,000	-	9,000	0.08
計	-	9,000		9,000	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	665	720	800	800	769	760
最低(円)	571	625	695	706	706	722

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間との比較の便宜のため、キャッシュ・フロー計算書及び注記事項についても追加して記載している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに第76期中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び第77期中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,185		833		895	
2. 売掛金		4,571		3,578		4,315	
3. たな卸資産		3,712		4,226		4,058	
4. 繰延税金資産		116		96		115	
5. その他		306		296		336	
流動資産合計		9,891	45.4	9,030	43.6	9,721	45.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,494		1,548		1,578	
(2) 機械装置及び運搬具		4,685		7,937		8,205	
(3) 土地		553		552		554	
(4) 建設仮勘定		3,862		382		257	
(5) その他		165		190		175	
2. 無形固定資産		10		7		8	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		205		260		228	
(2) 繰延税金資産		790		705		752	
(3) その他		109		106		123	
(4) 貸倒引当金		23		5		14	
固定資産合計		11,853	54.5	11,684	56.4	11,869	54.9
繰延資産							
1. 開業費		13		8		11	
繰延資産合計		13	0.1	8	0.0	11	0.1
資産合計		21,758	100.0	20,723	100.0	21,602	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,982		1,854		2,225	
2. 短期借入金		3,550		2,500		3,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	121		997		524	
4. 未払金		431		419		299	
5. 未払法人税等		299		129		221	
6. 設備未払金		431		424		355	
7. その他		442		431		440	
流動負債合計		7,258	33.4	6,757	32.6	7,067	32.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,769		2,855		3,438	
2. 退職給付引当金		1,585		1,508		1,627	
3. 役員退職慰労引当 金		82		45		97	
4. その他		7		7		7	
固定負債合計		5,444	25.0	4,417	21.3	5,171	24.0
負債合計		12,702	58.4	11,175	53.9	12,238	56.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,096	5.0	1,138	5.5	1,111	5.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,500	6.9	1,500	7.2	1,500	6.9
資本剰余金							
資本剰余金		1,013	4.7	1,013	4.9	1,013	4.7
利益剰余金							
利益剰余金		5,331	24.5	5,759	27.8	5,594	25.9
その他有価証券評価 差額金							
その他有価証券評価 差額金		23	0.1	56	0.3	37	0.2
為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		94	0.4	84	0.4	111	0.5
自己株式							
自己株式		3	0.0	4	0.0	4	0.0
資本合計		7,959	36.6	8,410	40.6	8,252	38.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,758	100.0	20,723	100.0	21,602	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,495	100.0		8,017	100.0		16,451	100.0
売上原価			6,949	81.8		6,534	81.5		13,273	80.7
売上総利益			1,546	18.2		1,483	18.5		3,177	19.3
販売費及び一般管理 費	1		1,012	11.9		878	11.0		1,879	11.4
営業利益			534	6.3		604	7.5		1,298	7.9
営業外収益										
1. 受取利息		0			0			0		
2. 受取配当金		2			1			3		
3. 為替差益		2			38			-		
4. その他		6	11	0.1	8	48	0.6	11	15	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		23			56			70		
2. たな卸資産廃棄損		99			37			172		
3. 生産休止費用		87			70			159		
4. その他		9	220	2.6	24	189	2.3	71	474	2.9
経常利益			324	3.8		463	5.8		839	5.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	69			-			69		
2. 政府補助金受贈益	3	209	278	3.3	-	-	-	236	306	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			603	7.1		463	5.8		1,145	7.0
法人税、住民税及 び事業税		260			85			440		
法人税等調整額		60	200	2.4	53	138	1.7	30	410	2.5
少数株主利益			47	0.5		49	0.6		48	0.3
中間(当期)純利 益			355	4.2		276	3.5		687	4.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,013		1,013		1,013
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,013		1,013		1,013
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,061		5,594		5,061
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		355	355	276	276	687	687
利益剰余金減少高							
1. 配当金		68		91		137	
2. 役員賞与		17	85	19	110	17	154
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,331		5,759		5,594

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		603	463	1,145
減価償却費		620	790	1,359
退職給付引当金の増 減額		53	118	95
受取利息及び受取配 当金		2	1	4
支払利息		23	56	70
固定資産売却益		69	-	69
政府補助金受贈益		209	-	236
売上債権の増() 減額		984	740	729
たな卸資産の増 ()減額		360	167	14
仕入債務の増減 ()額		134	370	377
その他		109	77	40
小計		639	1,470	1,983
利息及び配当金の受 取額		2	1	4
利息の支払額		24	57	51
法人税等の支払額		210	177	477
営業活動によるキャッ シュ・フロー		407	1,237	1,458
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		902	645	1,685
有形固定資産の売却 による収入		388	-	388
政府補助金収入		633	-	642
その他		13	5	11
投資活動によるキャッ シュ・フロー		106	639	665

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 ()額		350	500	900
長期借入金の借入に よる収入		822	-	933
長期借入金の返済に よる支出		165	60	226
配当金の支払額		68	91	137
その他		0	0	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		237	651	331
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	7	2
現金及び現金同等物の 増減額		753	61	462
現金及び現金同等物の 期首残高		432	895	432
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,185	833	895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社である。 非連結子会社数・・・・・・1社 非連結子会社は、本州興産(株)1社である。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。	同左	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社である。 非連結子会社は、本州興産(株)1社である。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外している。	同左	非連結子会社1社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外している。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間連結決算日と同一である。	同左	連結決算日と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） 但し、実質的残存価額（零）まで償却することになっている。 その他の有形固定資産は定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	建物	15～50年	機械装置	4～15年	<p>有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） 但し、実質的残存価額（零）まで償却することになっている。 その他の有形固定資産は主に定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	機械装置	4～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	15～50年										
機械装置	4～15年										
建物	15～50年										
機械装置	4～15年										
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。 連結子会社には、退職給付制度がない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。 連結子会社には、役員の退職金制度がない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。 連結子会社には、退職給付制度がない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。 連結子会社には、退職給付制度がない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。 連結子会社には、役員の退職金制度がない。</p>								

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権 ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式 支払利息に関する会計処理の方法 連結子会社は生産・販売活動を開始していないため、有形固定資産の取得に要する長期借入金の支払利息(36百万円)を有形固定資産の取得原価に算入している。	消費税等の会計処理の方法 同左 -	消費税等の会計処理の方法 同左 支払利息に関する会計処理の方法 連結子会社は平成16年11月まで生産・販売活動を開始していなかったため、当該月までに要した長期借入金の支払利息(49百万円)を有形固定資産の取得原価に算入している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
（棚卸資産の評価方法）

当社の製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していたが、当中間連結会計期間より総平均法に変更した。

この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動による棚卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は44百万円減少している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はない。

追加情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11百万円減少している。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21百万円減少している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,462百万円 減価償却費には減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,715百万円 -</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,003百万円 -</p>																								
<p>2 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,633</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,983</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金(1年内返済予定額を含む)724百万円の担保に供している。</p>	建物及び構築物	1,187百万円	機械装置	4,633	土地	163	計	5,983	<p>2 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,196</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,519</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金(1年内返済予定額を含む)703百万円の担保に供している。</p>	建物及び構築物	1,159百万円	機械装置	4,196	土地	163	計	5,519	<p>2 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,649</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金(1年内返済予定額を含む)763百万円の担保に供している。</p>	建物及び構築物	1,174百万円	機械装置	4,311	土地	163	計	5,649
建物及び構築物	1,187百万円																									
機械装置	4,633																									
土地	163																									
計	5,983																									
建物及び構築物	1,159百万円																									
機械装置	4,196																									
土地	163																									
計	5,519																									
建物及び構築物	1,174百万円																									
機械装置	4,311																									
土地	163																									
計	5,649																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="172 322 517 501"> <tr><td>運賃保管料</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>236</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>15</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>252</td></tr> </table> <p>2 賃貸住宅売却に伴う利益 69百万円</p> <p>3 連結子会社が、ドイツ連邦政府から 交付を受けた投資促進に係わる補助 金である。</p>	運賃保管料	153百万円	給与手当	236	退職給付費用	23	役員退職慰労引当	15	金繰入額		研究開発費	252	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="609 322 954 501"> <tr><td>運賃保管料</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>216</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>15</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>228</td></tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 -</p>	運賃保管料	133百万円	給与手当	216	退職給付費用	6	役員退職慰労引当	15	金繰入額		研究開発費	228	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1046 322 1391 501"> <tr><td>運賃保管料</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>428</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>30</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>503</td></tr> </table> <p>2 賃貸住宅売却に伴う利益 69百万円</p> <p>3 連結子会社が、ドイツ連邦政府から 交付を受けた投資促進に係わる補助 金である。</p>	運賃保管料	271百万円	給与手当	428	退職給付費用	46	役員退職慰労引当	30	金繰入額		研究開発費	503
運賃保管料	153百万円																																					
給与手当	236																																					
退職給付費用	23																																					
役員退職慰労引当	15																																					
金繰入額																																						
研究開発費	252																																					
運賃保管料	133百万円																																					
給与手当	216																																					
退職給付費用	6																																					
役員退職慰労引当	15																																					
金繰入額																																						
研究開発費	228																																					
運賃保管料	271百万円																																					
給与手当	428																																					
退職給付費用	46																																					
役員退職慰労引当	30																																					
金繰入額																																						
研究開発費	503																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) (百万円) 現金及び預金勘定 1,185 その他の現金同等物 - 現金及び現金同等物 1,185	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) (百万円) 現金及び預金勘定 833 その他の現金同等物 - 現金及び現金同等物 833	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) (百万円) 現金及び預金勘定 895 その他の現金同等物 - 現金及び現金同等物 895

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	42	36	5	機械装置	-	-	-	機械装置	42	39	2
	その他	94	61	32	その他	66	39	26	その他	94	68	25
	合計	137	98	38	合計	66	39	26	合計	137	108	28
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				18百万円				11百万円				14百万円
				19百万円				15百万円				13百万円
				合計 38百万円				合計 26百万円				合計 28百万円
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				14百万円				9百万円				24百万円
				減価償却費相当額 13百万円				減価償却費相当額 8百万円				減価償却費相当額 23百万円
				支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 1百万円
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	102	141	39
合計	102	141	39

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	53	

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	151	246	94
合計	151	246	94

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	4	

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	151	213	62
合計	151	213	62

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	4

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、又、連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はない。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,215	802	8,017	-	8,017
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	-	18	(18)	-
計	7,234	802	8,036	(18)	8,017
営業費用	6,776	655	7,432	(18)	7,413
営業利益(は損失を示す)	457	146	604	-	604

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりである。
欧州・・・・・・・・ドイツ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,002	448	16,451	-	16,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	-	52	(52)	-
計	16,055	448	16,504	(52)	16,451
営業費用	14,655	550	15,206	(52)	15,153
営業利益(は損失を示す)	1,399	101	1,298	-	1,298

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりである。
欧州・・・・・・・・ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	710	915	699	2,326
連結売上高（百万円）				8,495
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.4	10.8	8.2	27.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 （1）欧州・・・ドイツ、フランス他
 （2）北米・・・米国
 （3）アジア・・・中国、中華民国他

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	1,476	461	564	2,502
連結売上高（百万円）				8,017
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	5.8	7.0	31.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 （1）欧州・・・ドイツ、フランス他
 （2）北米・・・米国
 （3）アジア・・・中国、中華民国他

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	2,014	1,521	1,378	4,915
連結売上高（百万円）				16,451
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	9.3	8.4	29.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 （1）欧州・・・ドイツ、フランス他
 （2）北米・・・米国
 （3）アジア・・・中国、中華民国他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 692円61銭 1株当たり中間純利益 30円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 731円95銭 1株当たり中間純利益 24円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 716円50銭 1株当たり当期純利益 58円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	355	276	687
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	- (-)	- (-)	19 (19)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	355	276	668
期中平均株式数(千株)	11,492	11,490	11,491

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		388		337		504	
2.売掛金		4,571		3,408		4,212	
3.たな卸資産		3,704		4,212		4,047	
4.その他		225		154		209	
流動資産合計		8,889	51.1	8,112	49.2	8,973	51.7
固定資産							
1.有形固定資産	1 2						
(1)建物		889		890		894	
(2)機械装置		4,633		4,196		4,311	
(3)建設仮勘定		72		382		257	
(4)その他		985		994		994	
有形固定資産合計		6,579		6,463		6,457	
2.無形固定資産		9		6		7	
3.投資その他の資産							
関係会社出資金		-		831		-	
その他		1,936		1,071		1,934	
貸倒引当金		23		5		14	
投資その他の資産 合計		1,912		1,897		1,920	
固定資産合計		8,502	48.9	8,367	50.8	8,385	48.3
資産合計		17,391	100.0	16,479	100.0	17,359	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		1,982		1,852		2,224	
2.短期借入金	2	3,671		3,089		3,316	
3.未払金		421		366		254	
4.未払法人税等		299		129		221	
5.設備未払金		161		420		332	
6.その他		427		395		403	
流動負債合計		6,963	40.0	6,254	38.0	6,754	38.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,303		813		1,147	
2. 退職給付引当金		1,585		1,508		1,627	
3. 役員退職慰労引当 金		82		45		97	
4. その他		7		7		7	
固定負債合計		2,978	17.2	2,375	14.4	2,879	16.6
負債合計		9,941	57.2	8,629	52.4	9,634	55.5
(資本の部)							
資本金		1,500	8.6	1,500	9.1	1,500	8.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,013		1,013		1,013	
資本剰余金合計		1,013	5.8	1,013	6.1	1,013	5.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		211		211		211	
2. 任意積立金		3,812		4,206		3,812	
3. 中間(当期)未処 分利益		893		867		1,155	
利益剰余金合計		4,917	28.3	5,285	32.1	5,179	29.8
その他有価証券評価 差額金		23	0.1	56	0.3	37	0.2
自己株式		3	0.0	4	0.0	4	0.0
資本合計		7,450	42.8	7,850	47.6	7,725	44.5
負債及び資本合計		17,391	100.0	16,479	100.0	17,359	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			8,523	100.0		7,234	100.0		16,055	100.0	
売上原価			6,977	81.9		5,967	82.5		12,945	80.6	
売上総利益			1,546	18.1		1,266	17.5		3,109	19.4	
販売費及び一般管理費			910	10.6		808	11.2		1,709	10.7	
営業利益			635	7.5		457	6.3		1,399	8.7	
営業外収益	1		11	0.1		48	0.7		15	0.1	
営業外費用	2		219	2.6		151	2.1		446	2.8	
経常利益			427	5.0		354	4.9		968	6.0	
特別利益	3		69	0.8		-	-		69	0.4	
税引前中間(当期)純利益			497	5.8		354	4.9		1,038	6.4	
法人税、住民税及び事業税		260				85			440		
法人税等調整額		60	200	2.3		53	138	1.9	30	410	2.5
中間(当期)純利益			297	3.5		216	3.0		628	3.9	
前期繰越利益			595			650			595		
中間配当額			-			-			68		
中間(当期)未処分利益			893			867			1,155		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		497	354	1,038
減価償却費		605	594	1,212
退職給付引当金の増減()額		53	118	95
受取利息及び受取配当金		2	1	3
支払利息		23	20	45
固定資産売却益		69	-	69
売上債権の増()減額		984	803	625
たな卸資産の増()減額		369	165	26
仕入債務の増減()額		134	372	377
その他		78	93	91
役員賞与の支払額		17	19	17
小計		689	1,190	1,987
利息及び配当金の受取額		2	1	3
利息の支払額		24	20	45
法人税等の支払額		210	177	477
営業活動によるキャッシュ・フロー		457	994	1,468

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		267	515	583
有形固定資産の売却 による収入		388	-	388
投資有価証券の取得 による支出		0	0	0
その他		12	5	9
投資活動によるキャッ シュ・フロー		109	510	205
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減 () 額		350	500	900
長期借入金の借入に よる収入		-	-	100
長期借入金の返済に よる支出		165	60	226
配当金の支払額		68	91	137
その他		0	0	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		584	651	1,164
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減() 額		18	167	98
現金及び現金同等物の 期首残高		406	504	406
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		388	337	504

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式：移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ デリバティブ：時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原料及び仕掛品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原料及び仕掛品：総平均法による原価法 貯蔵品：同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原料及び仕掛品：移動平均法による原価法 貯蔵品：同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 イ. 機械装置（シクロヘキシルアミン製造設備を除く）：定額法 ただし実質的残存価額（零）まで償却を行っている。 ロ. その他の有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引をおこなうものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金からなっている。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっている。 なお当中間会計期間末の仮払消費 税等と仮受消費税等は相殺し残額 を流動負債の「その他」に含めて 表示している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(棚卸資産の評価方法)

製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していたが、当中間会計期間より総平均法に変更した。

この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動による棚卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は44百万円減少している。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

表示方法の変更

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(中間貸借対照表)

「関係会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産総額の百分の五を超えたため区分掲記した。

なお、前中間期末の「関係会社出資金」は831百万円である。

追加情報

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ11百万円減少している。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はない。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21百万円減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	22,447百万円	22,380百万円	21,858百万円
2 担保資産			
財団組成の有形固定資産 (建物、構築物、機械装置及び土地)	5,983百万円	5,519百万円	5,649百万円
上記は下記債務の担保に供している。			
長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	724百万円	703百万円	763百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
注1.			
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	0百万円	0百万円	0百万円
受取配当金	2百万円	1百万円	3百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	23百万円	20百万円	45百万円
たな卸資産廃棄損	99百万円	37百万円	172百万円
生産休止費用	87百万円	70百万円	159百万円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	69百万円	-百万円	69百万円
注2. 減価償却実施額			
有形固定資産	602百万円	593百万円	1,207百万円
無形固定資産	3百万円	1百万円	4百万円
計	605百万円	594百万円	1,212百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) (百万円) 現金及び預金勘定 388 その他の現金同等物 - 現金及び現金同等物 388	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) (百万円) 現金及び預金勘定 337 その他の現金同等物 - 現金及び現金同等物 337	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) (百万円) 現金及び預金勘定 504 その他の現金同等物 - 現金及び現金同等物 504

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	42	36	5	機械装置	-	-	-	機械装置	42	39	2
	その他	94	61	32	その他	66	39	26	その他	94	68	25
	合計	137	98	38	合計	66	39	26	合計	137	108	28
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 18百万円				1年内 11百万円				1年内 14百万円			
	1年超 19百万円				1年超 15百万円				1年超 13百万円			
	合計 38百万円				合計 26百万円				合計 28百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 14百万円				支払リース料 9百万円				支払リース料 24百万円			
	減価償却費相当額 13百万円				減価償却費相当額 8百万円				減価償却費相当額 23百万円			
	支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 1百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

同上

前事業年度末(平成17年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 648円34銭 1株当たり中間純利益 25円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 683円22銭 1株当たり中間純利益 18円 87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 670円67銭 1株当たり当期純利益 53円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	297	216	628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(19)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	297	216	609
期中平均株式数(千株)	11,492	11,490	11,491

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はない。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、第77期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の中間配当
に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額 68百万円

(2) 1株当りの金額 6円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月5日

（注）平成17年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

本州化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

本州化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、製品、半製品、原料及び仕掛品の評価方法について移動平均法から総平均法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

本州化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

本州化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、製品、半製品、原料及び仕掛品の評価方法について移動平均法から総平均法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。